

# 来週の「売り物」記事はこれ

MAINICHI  
新毎日

2014年12月5日号

毎日新聞東京本社 編集局・販促宣伝部

「青」LEDで世界を変えた

ノーベル賞 天野浩、中村修二両氏の恩讐 7日（日）



2014年のノーベル物理学賞に決まった赤崎勇名城大学教授(85)、天野浩名古屋大学教授(54)、中村修二カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授(60)の3氏の授賞式が12月11日(日本時間)、スウェーデンのストックホルムで行われます。「20世紀中の実現は不可能」とまで言われた青色LEDの研究が認められたのです。赤崎、

天野の両氏と中村氏は研究で刺激を受け合う好敵手の間柄です。赤崎、天野の両氏が大学の研究室で黙々と実験を繰り返していたなか、中村氏は民間メーカーの技術者という立場で独創的な研究を切り開きました。時に、特許権を巡って激しく対立することもあったといいます。同世代で、研究者としての姿勢も好対照の天野、中村の両氏を軸に、研究者たちの知られざる人間ドラマを描きます。



日曜朝は『S』で始まる——。ストーリーにご期待ください。

ノーベル賞一色のストックホルムで授賞盛り上げる記念イベント

授賞式のほか受賞者やスウェーデン王室参加の晩餐会も

7日（日）～12日（金）

「世界で最も価値がある」と言われるノーベル賞。物理学賞に決まった3氏が相次いで、発光ダイオード(LED)で青色に輝くストックホルム入りし、授賞記念イベントに参加します。7日朝刊では、天野浩教授、中村修二教授がノーベル博物館の椅子にサインする恒例行事の様やノーベル財団が主催する公式会見をお伝えします。8日朝刊では、赤崎教授も含めた3氏による基調講演、10日朝刊から11日夕刊では、ハイライトである華やかな授賞式や晩餐会の模様をお届けします。

連載「街場の争点」

衆院選で人々は一票に何を託すのか

夕刊2面特集ワイド 8日（月）から4回



「大義なし」と批判され、野党の準備不足もあって投票率の低下が懸念される衆院選ですが、この国の行方を決める大事な選挙であることに変わりはありません。問われるべき重要な争点はたくさんある中、有権者は何を思い、どう判断し、何を託すのでしょうか。若年層ほど社会保障の恩恵が薄い世代間格差、東日本大震災被災地の復興、沖縄の米軍基地問題、原発再稼働などエネルギー政策——の4テーマについて、記者が列島各地の街角から報告します。

14日に投開票される第47回衆院選の情勢を探るため、毎日新聞は7日までの3日間、全国で特別世論調査を実施しています。調査数字に全国の通信網の取材を加味した結果を8日朝刊に掲載予定です。

終戦直後の1945年10月、日本のジャーナリズムとして最初に世論調査を実施したのが毎日新聞です。以来、有権者に十分な判断材料を提供するためにノウハウを蓄積してきており、毎日新聞の世論調査は精度の高さで定評があります。「選挙の毎日」の名にふさわしい紙面展開を心がけます。

## 「別所哲也のスマートトーク」 おんなのしんぶん面8日(月)

おんなの  
しんぶん  


今回のゲストは、フリーアナウンサーの滝川クリステルさん=写真=です。「おもてなし」で有名になった東京五輪・パラリンピック招致のエピソードや、主宰する動物愛護団体の活動などについて伺いました。Tシャツ姿の写真も必見です。



## 食 ひとりご飯を簡単楽しく くらしナビ面6日(土)



ひとり暮らしの世帯が増え、一人分を作るより、市販のものやインスタント食品を買ってきた方が、面倒もなく経済的、という人も多いのでは。でも心身の健康を考えると、自分で作ることにメリットもあります。料理研究家の川津幸子さんに簡単でおいしくできる「自分ごはん」のコツを聞きました。

## 総選挙企画「くらしと政治」 くらしナビ面9日(火)から4回

選挙戦は早くも後半戦に突入しました。主な争点は経済政策にあるようですが、現在の政策は、私たちの生活にどのような影響を及ぼしているのでしょうか。今春の消費税率アップ後、暮らしむきはどう変わり、増税の見送りでの先どうなるのでしょうか？ 1票を投じる手がかりとして「家計」「年金」「子育て」の視点から現状を探ります。



## I O C 臨時総会開催

日本時間：8日夕～10日未明



40項目に及ぶ五輪改革「アジェンダ2020」を審議する国際オリンピック委員会（I O C）の臨時総会が2日間にわたり、モナコで開かれます。1日目は日本時間の8日夕～9日未明、2日目は同9日夕～10日未明。40項目には、開催都市による実施種目の提案権の導入や、財政負担の軽減のための分散開催などが盛り込まれています。実施種目の提案権が承認されれば、2020年東京五輪に、国内で期待が大きい野球・ソフトボール、空手、スカッシュなどの種目が加わる望みが出てきます。また、分散開催が認められれば、整備費用の増加を受けて会場の見直しを進めている東京五輪だけでなく、2026年冬季五輪招致に名乗りを上げた札幌市の計画にも影響を与えることとなります。I O C臨時総会の審議にご注目ください。